

稲研究（継続）（Rice Research Techniques）

1. 研修期間：平成11年2月8日～平成11年11月13日

2. 研修の目的

日本における最新の水稲栽培研究成果と技術を習得し、栽培技術開発のための研究計画とその実施及び研究結果を解析しうる研究員を育成する。

3. 到達目標

- (1) 標準的な日本型水稲稲作栽培研究技術について実習を通じて習得する。
- (2) 稲研究に必要な水稲の育種・品種、生理・実態、土壌肥料及び作物保護の基礎理論を習得する。
- (3) 稲研究のための研究手法を習得し、実験計画の立案、実施及びその結果解析を通じ、研究のための基礎能力を得る。

4. 本年度改善点等

個別実験の単位数を増加させ、より精度の高いレポート作成を実施した。また、実験レポートの外部英文校閲を依頼し、研修員自身が校正を行った。本年度は研究手法の習得により重点を置いた。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
6	9	13	8	7*	昭和59年	16	132

*個別受入含む

当年度割当国及び受入人数（）内：ミャンマー(2)、中国(1)、*中国C/P(1)、バングラデシュ(1)、スリ・ランカ(1)、パキスタン(0)、マダガスカル(0)、キューバ(1)、ガイアナ(0)

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

稲作（継続）（Rice Cultivation Course）

1. 研修期間：平成11年2月22日～平成11年10月23日

2. 研修の目的

日本の標準的稲栽培方法、稲作技術普及および農業経営改善に係る基本的理論や実践的技術に関する研修を通じて、中近東・アフリカ諸国における稲作技術普及を効果的に実施できる普及員の養成を図る。

3. 到達目標

- (1) 日本における稲の標準的な栽培方法及びその技術を習得し、各生育期に的確な栽培管理ができる。
- (2) 関連技術の基礎知識・技術を習得し、自国における稲の安定多収の実現に応用できる。
- (3) 農業普及計画の作成及びその実施手法を習得し、自国の普及活動に役立てることができる。
- (4) 農業経営に関する知識及び実践的技術を習得し、自国の稲作農家の経営改善に役立てることができる。

4. 本年度改善点等

- (1) 稲の生育時期ごとに技術応用講座を設け、日本の技術の理解と本国への適応可能性について討論し、何が阻害要因になっており、どの様に解決するかを探った。
- (2) 農業改良普及の研修先を埼玉県熊谷普及センターでの集中研修と江戸崎農業改良普及所の見学に限定し、モデルケースとして詳しく学習した。
- (3) 稲研究コースと合同で実験についてのフィールド・デイを設け、お互いの実験の目的や稲の生育の経過を認知し合うことで視野を広げた。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
9	11	12	8	9	平成8年	3	30

当年度割当国及び受入人数（）内：エジプト(1)、マラウイ(1)、タンザニア(1)、チャド(1)、イラン(1)、ガーナ(1)、ケニヤ(1)、ザンビア(1)、ボツワナ(0)、南アフリカ(0)、モザンビーク(0)、ギニア・ビサオ(0)、セネガル(0)

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

農業機械化Ⅱ（継続）（Farm MechanizationⅡ）

1. 研修期間：平成11年2月15日～平成11年11月13日

2. 研修の目的

開発途上国の中堅技術者（主として農業機械の技術者または農業機械の普及・行政に携わっている者）を対象とし、日本の集約稲作機械化を中心として、農業機械全般の技術と普及について講義、実験、実習および視察による研修を実施し、農業機械の最先端技術の知識の習得とともに自国の農業機械化を適正にすすめるための研修員の問題解決能力ならびに技術開発能力を向上させる。

3. 到達目標

- (1) 稲作・畑作機械化並びに機械化計画の策定とその分析技術の習得
- (2) 中小型農業機械の構造、性能、検査等に関する技術の習得
- (3) 機械化問題に関する事項（機械化における経済性および経営上の分析と応用等）の把握

4. 本年度改善点等

環境問題を意識した講義・実験・見学の新設

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
10	15	19	13	12	昭和36年	35	407

当年度割当国及び受入人数（）内：バングラデシュ(1)、カメルーン(1)、中国(1)、象牙海岸(1)、エジプト(1)、ギニア(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、ミャンマー(1)、パラグアイ(0)、ペルー(1)、ルワンダ(1)（個別受入）、スリランカ(1)、ウガンダ(0)

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

農業機械設計コース（継続）（Farm Machinery Design）

1. 研修期間：平成11年2月8日～平成11年10月23日

2. 研修の目的

農業機械の開発設計技術者を対象とし、日本固有の稲作用農機具並びに開発途上諸国の代表的な改良農機具を中心とした設計技術、試作及び関連教科について、講義、実験、実習並びに視察等による研修を実施し、研修員の農機試作と設計技術の能力を向上させる。

3. 到達目標

- (1) 各農機具の機構概要・特性・設計ポイントを理解し設計法を習得する。
- (2) 金属材料と熱処理方法・材料力学・作物物性・土壌物理並びに省エネ未利用資源活用の関連事項を理解する。
- (3) 各種工作機械・工具を安全に適切に稼働し、限られた保有測定機材を活用して、農業機械の性能試験を組立実施する技術を習得する。
- (4) 日本の農業機械製造会社の量産体系、会社・研究所・大学の研究動向や役割等連携体制を理解する。
- (5) 各自が農機具の設計・試作及びその試作機の性能試験を通し、系統的な農業機械設計手法を習得する。

4. 本年度改善点等

- (1) 性能／改良に関する実習・実験の時間増
- (2) 機械部品の鋳物技術についてより適切な研修旅行先への変更

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
10	14	22	12	12	昭和57年	17	167

当年度割当国及び受入人数（）内：インドネシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、中国(1)、
バングラデシュ(1)、インド(1)、スリランカ(1)、メキシコ(1)、
ブラジル(0)、ヨルダン(1)、トルコ(1)、ガーナ(1)、タンザニア(1)、
ギニア・ビサオ(0)

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

野菜栽培技術普及（継続）（Vegetable Cultivation Technology for Extension）

1. 研修期間：平成11年2月22日～平成11年9月18日

2. 研修の目的

野菜生産の研究、普及に携わる農業技術者を対象に、日本の野菜栽培に関する総合的技術を習得せしめ、自国の実情にあわせた野菜栽培技術の確立に貢献できる実践的人材を育成する。

3. 到達目標

- (1) 日本の野菜生産の現状把握
- (2) 野菜の適正栽培技術並びに安定生産技術の習得
- (3) 技術普及の手法と実践的理論の習得

4. 本年度改善点等

- (1) 個別実験のグループ化により課題数を減らし、指導側の負担を軽くした。
- (2) 必要に応じて研修指導員が外部講師の講義に参加し、補足説明を加え研修員の理解を助けた。
- (3) 栽培農家見学、農家実習を強化した。
- (4) 環境に配慮した栽培技術をコースに組み入れ、農業普及分野の内容重複を解消した。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
9	13	17	10	12	平成2年	9*	105

*野菜採種コースからの累計

当年度割当国及び受入人数（）内：スリランカ(1)、ヴェヌアツ(0)、ケニア(1)、マラウイ(1)、ナミビア(1)、ジンバブエ(0)、セネガル(1)、ホンジュラス(0)、ブラジル(1)、コロンビア(0)、パラグアイ(0)、グアテマラ(1)、エル・サルヴァドル(1)、ドミニカ共和国(1)（個別受入）、メキシコ(1)（個別受入）、パラグアイ(1)（個別受入）、ガーナ(1)（個別受入）

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

野菜採種（継続）（Vegetable Seed Production）

1. 研修期間：平成11年2月8日～平成11年11月20日

2. 研修の目的

野菜の採種栽培、種子の取扱い技術及び品種改良を主とした実験・実習、現場見学と専門講義を通じ、理論と技術を兼ね備えた視野の広い野菜採種技術者を育成する。

3. 到達目標

- (1) 主要野菜の採種栽培技術の習得
- (2) 選別・乾燥・貯蔵及び発芽に関する種子の取扱い技術の習得
- (3) 実用的な品種改良技術の習得

4. 本年度改善点等

実用的な品種改良技術については、通常研修員の技術レベル、関心にばらつきが大きいが、昨年度は本分野の充実を望む声が多かったため、本年度当該分野の基礎技術の充実を計画したが、本年度は採種技術者の割合が大きかったため従来通りとした。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
9	13	19	12	9	昭和58年	16	163

当年度割当国及び受入人数（）内：ネパール(1)、パキスタン(1)、ジンバブエ(1)、ボリヴィア(1)、ニカラグア(1)、ガイアナ(1)、グアテマラ(0)、ドミニカ共和国(0)、ジョルダン(0)、チュニジア(1)、イエメン(1)、サモア(1)、クック諸島(0)、マラウイ(1)（個別受入）

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

灌漑排水Ⅱ（継続）（Irrigation and DrainageⅡ）

1. 研修期間：平成11年2月9日～平成11年11月19日

2. 研修の目的

初級・中級の灌漑技術者を対象に、科学的且つ体系的な灌漑排水技術に関する技術移転を行い開発途上国の農業開発に貢献する人材を育成する。

3. 到達目標

- (1) 実験・実習を通して、灌漑排水事業に関する基礎技術を理解する。
- (2) 講義・演習を通して、灌漑排水事業に関わる施設・構造物について主に調査・設計及び管理手法を習得する。
- (3) かんがい排水事業地区等の視察を通して、施工・施工管理及び事業効果を理解する。
- (4) 各国に於ける適正技術の観点から、設定した課題について技術報告書を作成し、総合的な関連技術を習得する。
- (5) 農業開発に必要な関連技術・知識を理解する。

4. 本年度改善点等

- (1) 「農地保全」「基礎工学」「畑地かんがい事例」「国際農業開発論」及び「溪流取水工」の講義科目の新規追加による研修内容の充実化
- (2) 「溜め池利用技術」講義内容の整理
- (3) 「ポケットコンピュータ実習」の新規開設
- (4) 研修旅行期間中の交通手段の改善（航空便の利用）
- (5) 昨年度より試行的利用を開始した評価シートの継続使用（評価基準の定量化）

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
11	16	20	11	14	平成2年	9	429

当年度割当国及び受入人数（）内：カンボディア(1)、ヴィエトナム(1)、スリランカ(1)、ミャンマー(1)、シリア(1)、エチオピア(1)、マラウイ(1)、マリ(1)、ドミニカ共和国(1)、ザンビア(1)、ケニア(1)、トーゴ(0)、グアテマラ(0)、ミャンマー(1) 個別、ヴィエトナム(1) 個別、ラオス(1) 個別

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター
 研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

農業機械評価試験（継続）（Farm Machinery Testing）

1. 研修期間：平成11年3月22日～平成11年6月25日

2. 研修の目的

開発途上国の農業近代化のためには、自国に適した優良な農業機械の開発普及がその中心的な役割を果たす。近年、途上国でも農業機械化が進展してきているが、その適正な発展のためには、機械の性能を評価試験する公的な機関の役割が重要である。これらの評価機関は近年整備されつつあるが、評価試験を担当する人材が少なく、その養成が急務である。

本コースは、農業機械の性能・安全性等を評価試験する方法、技術を講義と実習を通して、習得し、研修参加国の各々に適した農業機械の開発・普及に寄与することを目的とする。

3. 到達目標

- (1) 各種農業機械の機構と作用の概要について理解する。
- (2) 各種農業機械の試験法・測定法を習得する。
- (3) 試験データ処理、農業機械の評価法を習得する。

4. 本年度改善点等

カリキュラムについて大幅な変更はない。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
10	13	26	12	12	平成2年	9	115

当年度割当国及び受入人数（）内：インド(1)、インドネシア(1)、メキシコ(1)、エジプト(1)、パキスタン(1)、タンザニア(1)、スリランカ(1)、タイ(1)、モロッコ(1)、大韓民国(1)、ブラジル(0)、フィリピン(1)

6. 実施体制

主要研修機関：生物系特定産業技術研究推進機構（生研機構）

研修委託先：生物系特定産業技術研究推進機構（生研機構）

水管理コース (Irrigation Water Management Course)

1. 研修期間：平成11年5月24日～平成11年11月19日

2. 研修の目的

かんがい排水事業における水管理計画に携わる中堅技術者に、農業用水利施設の計画、設計等に必要な技術、知識を向上させるとともに、コンピュータを利用した水理モデルシュミレーション手法による幹線用排水路の効率的な水管理技術を習得させる。

3. 到達目標

- (1) シュミレーション手法による水理解析の方法の習得
- (2) 農業水利施設の設計技術の習得
- (3) 農業水利施設の維持管理技術の習得

4. 本年度改善点等

- (1) 多くの研修員から要望のあった「農民組織体制づくり」についての説明を、従来の講義の中に積極的に取り入れた。
- (2) テクニカルレポート発表を灌漑排水コースⅡと合同で行った結果、発表会が活発になり、それぞれのコースの研修員にとって良い刺激となった。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
9	12	15	11	9	昭和60年	15	159*

*個別受入を含む。

当年度割当国及び受入人数 () 内：スリランカ(1)、カンボディア(1)、シリア(1)、イラン(0)、アルジェリア(1)、エチオピア(1)、ガーナ(1)、レソト(0)、モーリタニア(1)、スワジランド(1)、ボリヴィア(0)、キューバ(1)

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター
研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

農業機械評価試験 (Farm Machinery Testing)

1. 研修期間：平成12年3月20日～平成12年6月23日

2. 研修の目的

開発途上国の農業近代化のためには、自国に適した優良な農業機械の開発普及がその中心的な役割を果たす。近年、途上国でも農業機械化が進展してきているが、その適正な発展のためには、機械の性能を評価試験する公的な機関の役割が重要である。これらの評価機関は近年整備されつつあるが、評価試験を担当する人材が少なく、その養成が急務である。

本コースは、農業機械の性能・安全性等を評価試験する方法、技術を講義と実習を通して、修得し、研修参加国の各々に適した農業機械の開発・普及に寄与することを目的とする。

3. 到達目標

- (1) 各種農業機械の機構と作用の概要について理解する。
- (2) 各種農業機械の試験法・測定法を習得する。
- (3) 試験データ処理、農業機械の評価法を習得する。

4. 本年度改善点等

前年度実施した学会参加については見合わせ、前年度同様日本語クラスをカリキュラムに組み入れた。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
10	14	25	13	9	平成2年	10	124

当年度割当国及び受入人数 () 内：インドネシア(1)、マレーシア(0)、フィリピン(1)、タイ(0)、大韓民国(1)、インド(1)、スリランカ(0)、エジプト(1)、ガーナ(0)、タンザニア(1)、象牙海岸(0)、モロッコ(1)、グアテマラ(0)、メキシコ(1)、フィリピン(1) 個別

6. 実施体制

主要研修機関：生物系特定産業技術研究推進機構（生研機構）

研修委託先：生物系特定産業技術研究推進機構（生研機構）

植物遺伝資源 (Plant Genetic Resources)

1. 研修期間：平成11年5月3日～平成11年10月29日

2. 研修の目的

植物遺伝資源分野の若手研究者を対象とし、我が国における最新技術、研究活動を紹介するとともに、専門的な個別研修を実施することで、植物遺伝資源の保存管理に関する技術、知識の向上を図り、同分野の研究者を育成する。

3. 到達目標

- (1) 世界的および地域的規模における植物遺伝資源保存に関する現在の動向について理解する。
- (2) 植物遺伝資源の情報管理・評価・利用に関する基礎技術を習得する。
- (3) 作物育種との関連における植物遺伝資源の収集・保存について理解する。
- (4) 自国での植物遺伝資源保存活動と国際協力の関連について理解する。

4. 本年度改善点等

昨年度の評価反省会および近年の研究動向をふまえ、植物遺伝資源の利用に関する講義・実習を増やした。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
6	9	11	6	7	昭和57年	17	141

平成5年度は中断

当年度割当国及び受入人数 () 内：インドネシア(1)、スリ・ランカ(1)、イラン(1)、シリア(1)、モーリシャス(0)、アルゼンティン(0)、チリ(0)、ペルー(1)、ウルグァイ(1)、ミャンマー(1) (個別研修員)

6. 実施体制

主要研修機関：農林水産省 農業生物資源研究所

農業普及指導者Ⅱ（Agricultural Extension Service for LeaderⅡ）

1. 研修期間：平成11年5月6日～平成11年7月18日

2. 研修の目的

日本の農業普及事業に関する基礎理論、手法を説明し、その背景にある諸問題を紹介することにより、研修参加者に各国の農業普及事業に有用な、あるいは参考となる理論や手法を習得させ各国の農業普及事業の発展に寄与することを目的とする。

3. 到達目標

- (1) 現在の日本の農業改良普及事業が形成されてきた過程を理解する。
- (2) 日本の農業改良普及事業を学び、研修員自身が自国で応用可能な方策を考え、把握させる。
- (3) 普及職員の養成や訓練の方法を説明し、研修員自らが、それらの手法を自国に適用できる能力を養う。

4. 本年度改善点等

講義を2単位（2日）減らし、演習を1単位（1日）増やして研修員相互の研修の充実を図った。併せて日本農業の理解促進と普及現場の見学のため農家訪問や農家との討議を1単位（1日）増やした。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
12	15	21	16	14	平成2年	10	167

当年度割当国及び受入人数（）内：中国(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ヴィエトナム(1)、エジプト(1)、ケニア(1)、エチオピア(1)、タンザニア(1)、マラウィ(1)、マダガスカル(1)、象牙海岸(1)、シリア(1)、ボリヴィア(1)、パラグアイ(1)、フィリピン(0)、レソト(0)

6. 実施体制

主要研修機関：農林水産省 農産園芸局普及教育課
研修委託先：社団法人 全国農業改良普及協会

農地水資源開発Ⅱ (Agricultural Land and Water Resources DevelopmentⅡ)

1. 研修期間：平成11年5月25日～平成11年8月1日

2. 研修の目的

水資源開発及びかんがい排水分野における開発途上国の技術者を対象に、農業プロジェクトの計画、施工、維持管理等の技術の向上を図る。

本目的を達成するために、本研修コースでは、日本における農業の現状・背景及びその施策、農業農村整備事業の計画、設計・施工、維持管理に関する理論と技術を学ぶとともに日本の海外農業農村開発援助等の内容・手法等についても理解する。

3. 到達目標

- (1) 世界各国の農地水資源開発事業、かんがい排水事業を理解する。
- (2) 日本の土地改良事業及びその制度を理解する。
- (3) 土地改良事業に関する調査法、計画手法を理解する。
- (4) 農村総合整備の考え方、プロジェクトの経済評価手法を理解する。
- (5) 水理学の応用、地下水資源の探索利用等について理解する。
- (6) 畑地かんがい、農地造成、ダム等に関する計画設計手法等を理解する。
- (7) 圃場整備の在り方、末端水管理の実際及び農民組織とその活動内容について理解する。

4. 本年度改善点等

本年度より、土地改良区研修と題して、末端の水管理組織について紹介するカリキュラムを新規に組み入れた。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
15	19	35	17	16	平成5年	7	126

*個別受入を含む。

当年度割当国及び受入人数 () 内：インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、カンボディア(1)、ラオス(1)、中国(0)、ドミニカ共和国(1)、メキシコ(0)、エジプト(1)、ナミビア(0)、タンザニア(1)、ジンバブエ(1)、象牙海岸(1)、イラン(1)、オマーン(1)、セント・クリストファー・ネイビス(0)、アルジェリア(1)、カザフスタン(1)、ラオス(1) 個別

6. 実施体制

主要研修機関：農林水産省

研修委託先：財団法人 日本農業土木総合研究所

農業統計情報システム (Statistical Information System for Agriculture)

1. 研修期間：平成11年7月5日～平成11年9月11日

2. 研修の目的

この研修は、調査設計に必要な統計調査の知識と技術を習得するとともに、コンピュータを利用した基礎的な統計データの処理及び統計分析演習を行うことにより、参加国の農業統計の改善に寄与する。

3. 到達目標

- (1) 農業統計の重要な役割を理解する。
- (2) 農業センサスの概念を理解する。
- (3) 基本調査の基礎理論を理解する。
- (4) 標本調査について、設計から統計表の作成までの全課程を理解するとともに、基本的な農業統計の設計が出来るようになる。
- (5) パソコンを用いて統計データの処理が出来るようになる。

4. 本年度改善点等

特になし

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
8	10	13	10	11*	平成4年	8	79

*個別受入を含む。

当年度割当国及び受入人数 () 内：インドネシア(1)、インドネシアC/P*(1)、中国(1)、ラオス(1)、カンボディア(1)、レバノン(1)、パラグアイ(1)、シリア(2)、トンガ(1)、トルコ(1)

6. 実施体制

主要研修機関：農林水産省 経済局 統計情報部企画調整課

研修委託先：社団法人 全国農林統計協会連合会

米の収穫後処理技術 (Post-harvest Rice Processing)

1. 研修期間：平成11年8月26日～平成11年11月14日

2. 研修の目的

米の収穫後処理技術改良に従事している政府、公共機関の上級技官に対して、わが国の様々な収穫後処理技術、情報を提供することにより、研修員が自国において当該分野での行政の企画・立案、技術の普及に貢献することを目指す。

3. 到達目標

- (1) 日本における米の生産、流通に関する組織体制と活動内容の理解
- (2) 米の収穫後処理技術の各段階における手法、方法の習得
- (3) 米の処理・加工施設の企画設計、運営の理解

4. 本年度改善点等

本年度より毎日の講義、実習に対して研修員による評価を行った。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
10	14	19	13	13	昭和48年	27	373

当年度割当国及び受入人数 () 内：ブラジル(1)、中国(1)、コロンビア(1)、エジプト(1)、フィジー(1)、インド(1)、インドネシア(1)、ラオス(1)、ミャンマー(1)、ニカラグァ(1)、パプア・ニューギニア(1)、フィリピン(0)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)

6. 実施体制

主要研修機関：農林水産省

国際協力事業団 筑波国際センター

研修委託先：財団法人 日本穀物検定協会

農業・農村開発環境保全 (Agricultural and Rural Development with Environmental Conservation)

1. 研修期間：平成11年9月13日～平成11年12月1日

2. 研修の目的

本コースは、農業・農村開発分野において、開発途上国の専門技術者を対象に環境に配慮した農業・農村開発プロジェクトに係る調査、計画、設計、施工、維持管理等の技術の向上を図り、研修員が自国においてより一層の指導力を発揮できるように技術移転を行うことを目的としている。

3. 到達目標

- (1) 農業・農村開発において、環境保全を考慮した技術、方法論等を理解する。
- (2) 農業・農村開発プロジェクトに係る調査から計画、実施、維持管理に至る過程で環境に十分配慮した開発手法を習得する。
- (3) 環境保全を考慮した農業・農村開発プロジェクトの計画を策定する。
- (4) 日本の農村環境の状況について理解する。

4. 本年度改善点等

本年度から参加型手法をカリキュラムに取り入れた（緑の革命ゲーム）。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
15	21	33	18	18	平成2年	10	139

当年度割当国及び受入人数（）内：インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(0)、タイ(0)、カンボディア(0)、ラオス(1)、ヴェトナム(1)、ミャンマー(1)、中国(1)、メキシコ(0)、パナマ(0)、トルコ(1)、エジプト(1)、ケニア(1)、タンザニア(1)、ブルキナファソ(0)、イラン(1)、パレスチナ(1)、中央アフリカ(1)、スロヴェニア(1)、ハンガリー(1)、カンボディア 1) 個別、ネパール(1) 個別、フィリピン(1) 個別

6. 実施体制

主要研修機関：農林水産省

研修委託先：社団法人 日本農業土木総合研究所

農村女性能力向上 (Empowerment of Rural Women)

1. 研修期間：平成11年10月12日～平成11年12月18日

2. 研修の目的

農村女性を対象に普及活動を行う普及員の教育担当者や、中央・地方政府の農村女性政策担当官が、各国参加者間の意見交換、及び日本の事例研究を通じて、農村において中心的役割を演じている女性へのより効果的な支援方法を習得することを目的としている。

3. 到達目標

- (1) 農村女性の役割・貢献・ニーズを正しく認識し、ジェンダー視点のある農村開発計画策定手法を修得する。
- (2) 農村女性が男性と共に開発過程に平等に参加できるような、開発計画策定・実施・評価手法を修得する。
- (3) 農村女性の能力開発・組織化・地位向上に必要な普及方法を理解し、自国の普及員指導のための方策を企画・立案する。

4. 本年度改善点等

改編新規第1回目の研修として、参加型研修時間の拡大、WID/Gender専門分野研修の充実を図った。また、海外経験が豊富な外国人講師を招聘し、PRA等開発手法をカリキュラムに加えると共に、研修旅行における技術的指導も依頼した。カリキュラムに対する研修員の評価は大変高いものであった。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
12	16	17	10	12*	平成11年	1	12

* 個別受入を含む。

当年度割当国及び受入人数 () 内：インドネシア(1)、フィリピン(2)、タイ(2)、カンボディア(1)、トルコ(1)、ホンデュラス(0)、ボツワナ(0)、レソト(0)、ナミビア(0)、南アフリカ(0)、ザンビア(2)、モザンビーク(1)、コスタ・リカ(0)、アルジェリア(1)、赤道ギニア(0)、ギニア(0)、*ウズベキスタン(1)

6. 実施体制

主要研修機関：農林水産研修所生活技術研修館

国際協力事業団 筑波国際センター

研修委託先：社団法人 農山漁村女性・生活活動支援協会

ケニア国別特設 小規模かんがい農業 (Smallholder Irrigation Promotion for KENYA)

1. 研修期間：平成11年7月5日～平成11年8月20日

(第三国補完研修(フィリピン)：平成11年8月23日～平成11年8月27日)

2. 研修の目的

小規模かんがい農業の計画・立案及び実施に携わる技術者及び関係者の知識や技術の向上を図り、もってケニア国の小規模かんがい農業の振興に寄与することを目的とする。

3. 到達目標

- (1) 農民参加型農村開発手法の習得
- (2) 地域資源の有効活用の習得
- (3) 農民組織化手法の習得
- (4) 小規模かんがい農業に関わる制度整備及び改善策の提言

4. 本年度改善点等

- (1) PCM手法を用いながら、如何に最終目的である「制度整備・改善に関する提言」に段階的に繋げてゆくか、関係者で事前に打ち合わせた上で実施した。
- (2) PCM手法は研修初期に1日間の講義を設定し、同手法の概略説明及び本研修における問題整理やワークショップ等の関連性について説明するようにした。畑地灌漑等の項目に関しては、全体的な時間制約のため特別に設定することせず、見学訪問先で対処することとした。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
10	1	10	1	10	平成10年	2	20

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

南部アフリカ地域特設 野菜・畑作技術 (Regional Focused Group Training Course
Upland Crops Cultivation Techniques for Southern African Countries)

1. 研修期間：平成11年8月30日～平成11年10月3日

2. 研修の目的

南部アフリカ諸国の農業研究及び普及関連業務に従事する若手技術者を対象に、講義、実習及び研修旅行を通じて、わが国における野菜栽培と畑作栽培技術の現状を広く紹介し、農業技術普及分野についても、理論と普及手法の知識を提供することにより、自国の地域農業振興に寄与する人材の育成を目的とする。

3. 到達目標

- (1) 野菜栽培に関する基礎的かつ実践的な技術の理解
- (2) 畑作物栽培に関する基礎的かつ実践的な技術の理解
- (3) 日本の農業普及事業の理解
- (4) 日本の農家経営および農作物流通の理解

4. 本年度改善点等

昨年度まで、研修の形態は講義・視察型研修であったものを、今年度から栽培技術研修としてハヶ岳農業大学校における研修を加え、研修旅行では農業改良普及センターと農家視察を加えた。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
7	7	8	5	7	平成10年	2	8

南部アフリカ開発共同体 (Southern African Development Community) 構成14ヶ国の内7ヶ国
当年度割当国及び受入人数 () 内：ボツワナ(1)、レソト(1)、マラウイ(1)、ナミビア(2)、
スワジランド(0)、ザンビア(1)、ジンバブエ(1)

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター

研修委託先：アジア農業共同組合振興機関 (8日間)

エジプト国別特設 参加型水管理 (Participatory Irrigation Management for Egypt)

1. 研修期間：平成11年8月30日～平成11年10月20日

2. 研修の目的

かんがい施設に関する全体計画の策定と組織運営の実施に携わる中央、地方の職員を対象に、農民参加型水管理に関する知識と技術の向上を図り、もってエジプト国の効率的な水利用・管理の実現に寄与する。

3. 到達目標

- (1) 農民参加型水管理の理念と意義の理解
- (2) 農民参加型水管理の知識と技術の習得
- (3) 農民参加型水管理システム構築のための行動計画案の策定

4. 本年度改善点等

初回なので前回のフィードバックはない。本研修の特徴は以下のとおり。

- (1) 日本の水利行政及び農民参加型水管理について知識を深めたあと、見学・研修旅行でその実体を確認した。
- (2) PCM手法を用いながら、演習を通じて自国の農民参加型水管理システム構築のための行動計画案を策定した。
- (3) JICAプロ技と緊密な連絡を取りながら研修を実施した。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
5	1	5	1	5	平成11年	1	5

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

インドネシア国別特設 中小企業支援（農産物加工分野）第3陣（Support for Small and Medium Scale Industries in Agribusiness for Republic of Indonesia<Third Group>）

1. 研修期間：平成11年9月5日～平成11年10月24日

2. 研修の目的

農産物加工分野の中小企業支援に従事する公務員、及び当該分野の中小企業経営者や幹部を対象に、農産物加工分野の輸出に向けた課題を具体化し、実際に役立つ対処法や戦略の策定法を身につけ、同分野の発展に寄与する人材を育成する。

3. 到達目標

- (1) 日本／インドネシアの中小企業・中小企業支援の現状の理解
- (2) インドネシア産農産物加工品等の市場占有状況の確認
- (3) 海外市場参入に向けた問題点の明確化
- (4) 中小企業育成に必要な経営管理（生産管理・マーケティング）の理解
- (5) 問題点克服のための対処法および必要な政策の検討と、戦略の策定

4. 本年度改善点等

生産現場および加工現場の視察を多くし、またアクションプラン発表会でのコメントーターから意見を聴取する時間を十分確保した。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
20	1	26	1	16	平成10年	2	35

6. 実施体制

主要研修機関：財団法人 日本国際協力センター

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

ヴェトナム国別特設 農村開発コース (Rural Development for the Socialist
Republic of Viet Nam)

1. 研修期間：平成11年9月6日～平成11年10月17日

2. 研修の目的

ヴェトナムにおける農村開発に必要な施策を企画・運営し、同国における農業生産の一層の発展と農村貧困の緩和に貢献できる行政官を育成する。

3. 到達目標

- (1) 農業の多角化と雇用創出を促進するための農村産業の育成について理解する。
- (2) 農村金融及び農産物流通組織の整備について理解する。
- (3) 地域に特有の条件や背景を考慮すると共に、関連する農民及び農民組織の参加を確保するための手法について理解する。

4. 本年度改善点等

問題分析手法としてのPCMの講義を導入した。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
10	1	10	1	10	平成10年	2	25

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター

研修委託先：アジア農業共同組合振興機関（8日間）

西アフリカ国別特設 農業行政官 (West Africa Agricultural Administrators Training)

1. 研修期間：平成11年9月16日～平成11年11月7日

2. 研修の目的

TICAD2フォロー事業の一環として西アフリカ地域の農業開発支援を進めるにあたり、西アフリカ地域の仏語圏諸国から農業関係省庁に勤務する指導的または管理的立場にある農業行政官を受け入れ、日本の農業行政の背景、構造、役割、機能を学ぶことにより自国の農業政策の企画・立案、及び行政能力の向上を図る。

3. 到達目標

- (1) 農業政策立案及び農業行政実施に係る研修員の能力の向上を図るため日本の農業行政の概要、農業行政の役割、農業協同組合の役割と機能を理解させる。
- (2) 農業行政が効率的に機能するための自国の行政機関改善案を作成する。

4. 本年度改善点等

平成11年度が初回の実施につき改善点なし。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
6	7	10	7	6	平成11年	1	6

当年度割当国及び受入人数 () 内：ベナン(1)、ブルキナファソ(*0)、象牙海岸(1)、ギニア(1)、マリ(1)、ニジェール(1)、セネガル(1)

*ブルキナファソは研修員来日中止となった。

6. 実施体制

主要研修機関：財団法人 アジア農業協同組合振興機関
農林水産省経済局、農産園芸局、食品流通局など

研修委託先：財団法人 アジア農業協同組合振興機関

南アフリカ共和国国別特設 野菜栽培コース (Country Focused Training Course on Vegetable Cultivation for the Republic of South Africa)

1. 研修期間：平成11年10月4日～平成11年12月22日

2. 研修の目的

本コースは南アフリカ共和国への技術協力の一環として、講義、実験・実習及び現場見学による実践的な野菜栽培技術の習得を通じ、これらの技術を同国へ適用できる技術者を養成し、同国の野菜栽培技術の向上に寄与することを目的とする。

3. 到達目標

- (1) 同国への適用を目的とする実用的な野菜栽培技術の習得
- (2) 野菜の生理と環境要因に基づいた生育診断法の習得
- (3) 農業普及及び農業開発に関する基礎知識の習得

4. 本年度改善点等

(1) 研修員数の充足

昨年度までは、本コースの定員である8名の研修員数が充たされなかったが、現地 JICA事務所との協力の上、募集に力を入れた結果、本年度の定員数は充足された。

(2) より実践的な研修の実施

生育診断、土壌分析、病虫害診断等の現地の普及員が必要とされる実践的技術について、さらなる実習の強化を図った。研修旅行についても、より実践的な農家への見学を増やした。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
8	1	8	1	8	平成3年	9	65

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

インドネシア国別特設 中小企業支援（農産物加工分野）第4陣（Support for Small and Medium Scale Industries in Agribusiness for Republic of Indonesia<Fourth Group>）

1. 研修期間：平成12年1月10日～平成12年3月5日

2. 研修の目的

農産物加工分野の中小企業支援に従事する公務員、及び当該分野の中小企業経営者や幹部を対象に、農産物加工分野の輸出に向けた課題を具体化し、実際に役立つ対処法や戦略の策定法を身につけ、同分野の発展に寄与する人材を育成する。

3. 到達目標

- (1) 日本／インドネシアの中小企業・中小企業支援の現状の理解
- (2) インドネシア産農産物加工品等の市場占有状況の確認
- (3) 海外市場参入に向けた問題点の明確化
- (4) 中小企業育成に必要な経営管理（生産管理・マーケティング）の理解
- (5) 問題点克服のための対処法および必要な政策の検討と、戦略の策定

4. 本年度改善点等（第3陣の反省を踏まえて）

日本市場参入のための具体的な方法の検討という観点より、商社の食料部門の講師による実践的な講義を取り入れた。また、官と官、民と民、民と官が十分な意見交換や議論ができるように工夫をした。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
20	1	31	1	20	平成10年	3	51

6. 実施体制

主要研修機関：財団法人 日本国際協力センター

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

南アフリカ共和国国別特設 農業農村開発 (Rural Development in the field of
Agriculture for the Republic of South Africa)

1. 研修期間：平成12年1月10日～平成12年3月6日
(第三国補完研修(インドネシア)：平成12年3月6日～平成12年3月19日)

2. 研修の目的

南ア黒人農業者の経済的自立促進に携わる政府系職員及びNGO関係者に対し、地域諸資源の有効利用、生産に従事する農業者の主体的な運営組織の育成及び農業開発における基本的諸条件の整備に関し、幅広い知識・技術を提供することにより、域内農村開発・小規模農業経営改善の企画立案・実践的指導の効率的な推進に寄与することを目的とする。

参加研修員は帰国後、以下のことが期待される。

- (1) 南アフリカの各州レベルにおける実現可能な小規模農村開発計画を立案する。
- (2) 上記(1)に沿って具体的なプロジェクトを提示する。

3. 到達目標

- (1) 農業開発計画/プロジェクトの立案に必要な要因を理解し、それらを実際の場面で活用できる。
- (2) 南アフリカの農村地域の現状を適正に評価し、各自の対象地域における開発上の問題点を提起できる。
- (3) 上記(2)の問題点を解決するための農村開発計画/プロジェクトを立案するためのプロセスを提示できる。
- (4) 既に開発基本計画(マスタープラン)があれば、更に実現性の高い具体的な農村開発計画/プロジェクトの案を提示できる。

4. 本年度改善点等

- (1) コース名を「農業農村開発」に変更した。
- (2) 研修目的を上記の2.のとおり変更した。
- (3) 定員を9名から12名に増やした。
- (4) ジョブレポート発表会を設定した。
- (5) 研修参加者を絞り込むため、参加資格要件を「各州農業省の課長もしくは課長補佐、あるいはそれと同等の職務に従事する者」とした。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
12	1	12	1	12	平成6年	6	56

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター
研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

7. その他

本邦研修修了後、インドネシアにおいて途上国における開発事例についての補完研修を実施した。

タジキスタン国別特設 野菜栽培 (Country Focused Training Course on Vegetable Cultivation for the Republic of Tajikistan)

1. 研修期間：平成12年2月20日～平成12年3月18日

2. 研修の目的

平成11年度から5カ年計画で、野菜栽培分野の関係者を毎年10名研修員として受入れ、我が国の野菜栽培技術及び野菜研究・普及システム等を習得することにより、自国の野菜生産の振興に寄与する人材を育成する。

3. 到達目標

- (1) 野菜栽培の試験研究・普及システムを理解する。
- (2) 日本の野菜生産と販売の現状を理解する。
- (3) 農学教育などの一般情報について理解する。
- (4) 2年目以降の技術研修計画の検討を行う。

4. 本年度改善点等

- (1) 先端の野菜技術習得に重点を置き、技術面で野菜生産に寄与する人材のさらなる育成をはかる。
- (2) 野菜の研修種目については可能な限り多くの品目を取り扱う。
- (3) 研修員の年齢制限については、技術の普及効果を勘案しある程度地位の高い者が望ましいとの観点から、25才から45才までとする。

5. 受入状況

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
10	1	10	1	10	平成11年	1	10

6. 実施体制

主要研修機関：国際協力事業団 筑波国際センター

研修委託先：財団法人 日本国際協力センター

1-2 個別型研修コース

平成11年度は平成10年度中に来日した研修員（継続研修員）90名、平成11年度に来日した研修員（新規研修員）353名 計443名の個別研修員を受け入れた。研修分野としては農業、林業・森林保全、家畜衛生、畜産、河川・砂防土木、建築・住宅、気象・地震、科学、運輸交通一般、測量・地図作成、環境等が主なものであり、主な受入先としては筑波学園都市にある国立の試験研究機関、大学、民間企業、及び周辺の地方自治体の試験研究機関等である。

当センターの分野として業務第一課では先端科学分野の基礎研究を行う研修が多く、業務第二課では農業（農業一般、農業土木、農産加工等）分野の研修員の受入れを行っている。特に業務第二課では当センターが保有する研修施設を利用した研修を実施している。

個別研修に係る実績及び統計等は別紙の通りである。

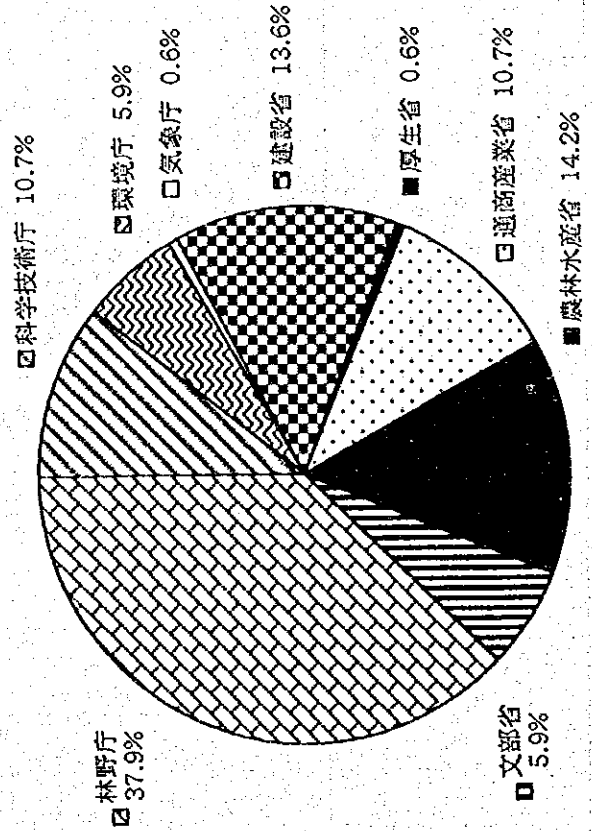
平成11年度個別研修員
研修分野（業務第一課分）

国名	Field of Training 研修分野																	Type of Award 受入形態		総計							
	環境問題	公益事業一般	上水道	下水道	都市衛生	気象・地震	河川・砂防	水資源開発	都市計画・土地造成	建築住宅	測量・地図	畜産	家畜衛生	林業・森林保全	林業加工	鉱業	工業一般	化学工業	パルプ・木材製品		エネルギー一般	新・再生エネルギー	その他エネルギー	保健・医療	カウンタパート	国際機関タイプ1	個別一般
インドネシア														10			1					2		11	2	13	
マレーシア			2									5					3			1				11		11	
フィリピン							1															1		1	1	2	
タイ											1		5	1								2	1	7	3	10	
カンボディア		1																						1		1	
ラオス							1			1				2										4		4	
ヴェトナム								3					4	3								1	1	10	2	12	
ミャンマー														1									1	1	1	2	
中国	6								1				9	1								1	2	17	3	20	
大韓民国		2																					3	2	3	5	
バングラデシュ										1													3	1	3	4	
ネパール							3					1	1	1										6		6	
バキスタン																	1							1		1	
スリ・ランカ																							1	1	2	2	
アジア地域小計	6	2	1	2			4	1	3	1	2	7	5	31	2	1	3	1			1	5	14	1	73	20	93
フィジー																1								1		1	
バブア・ニューギニア														1		1								2		2	
大洋州地域小計														1		2								3		3	
ドミニカ共和国														2											2	2	
エル・サルヴァドル										1														1		1	
グアテマラ													1											1		1	
ホンデュラス														1										1		1	
パナマ														1										1		1	
アルゼンティン												2												2		2	
ボリヴィア											1		3											4		4	
ブラジル														4									1	4	1	5	
チリ						1	1																	2		2	
パラグアイ														1										1		1	
ペルー		1																						1		1	
ウルグアイ													5	3									2		10	10	
中南米地域小計	1				1	1				1	3	6	12	3								2	1	28	2	31	
オマーン																1								1		1	
シリア												1					4							5		5	
エジプト																							3		3	3	
チュニジア		2																						1	1	2	
中近東地域小計		2										1				1	4						3	7	1	11	
ガーナ														3										3		3	
ケニア										6			3											9		9	
マラウイ														1										1		1	
スワジランド										1														1		1	
ジンバブエ														2										2		2	
ベナン														2										2		2	
マダガスカル														1										1		1	
モザンビーク										1														1		1	
ニジェール														1										1		1	
セネガル														3										3		3	
アフリカ地域小計										8			16											24		24	
ブルガリア																							1		1	1	
ルーマニア														2										2	1	3	
カザフスタン										2		1												1	2	3	
東欧・中央アジア地域小計										3		1		2									1	3	3	7	
総計	7	2	3	2	1	4	4	1	3	1	12	10	12	62	5	4	7	1	2	1	5	19	1	138	6	25	169

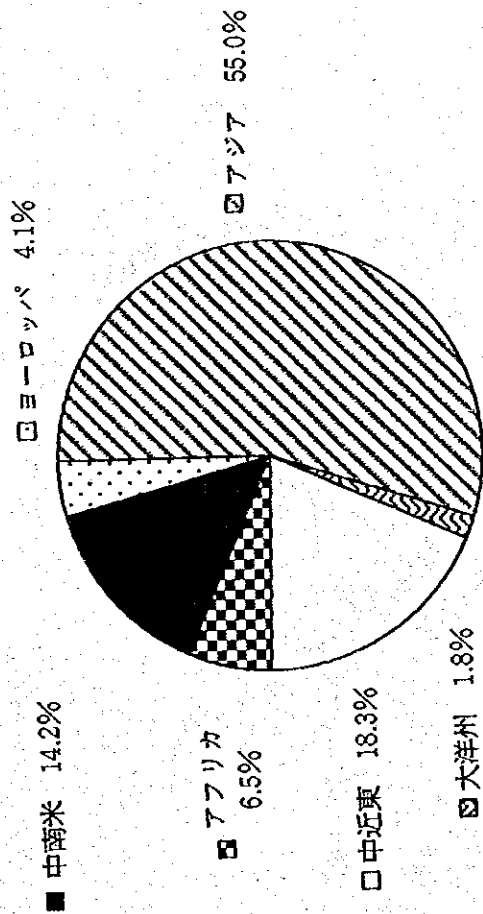
主な研修員受入先（省庁分類）（業務第一課分）

関係省庁名	研修員数	割合
科学技術庁	18	10.7%
環境庁	10	5.9%
気象庁	1	0.6%
建設省	23	13.6%
厚生省	1	0.6%
通商産業省	18	10.7%
農林水産省	24	14.2%
文部省	10	5.9%
林野庁	64	37.9%
	169	100.0%

- ☐ 科学技術庁
- ▨ 環境庁
- 気象庁
- ▣ 建設省
- 厚生省
- 通商産業省
- ▩ 農林水産省
- ▤ 文部省
- ▧ 林野庁

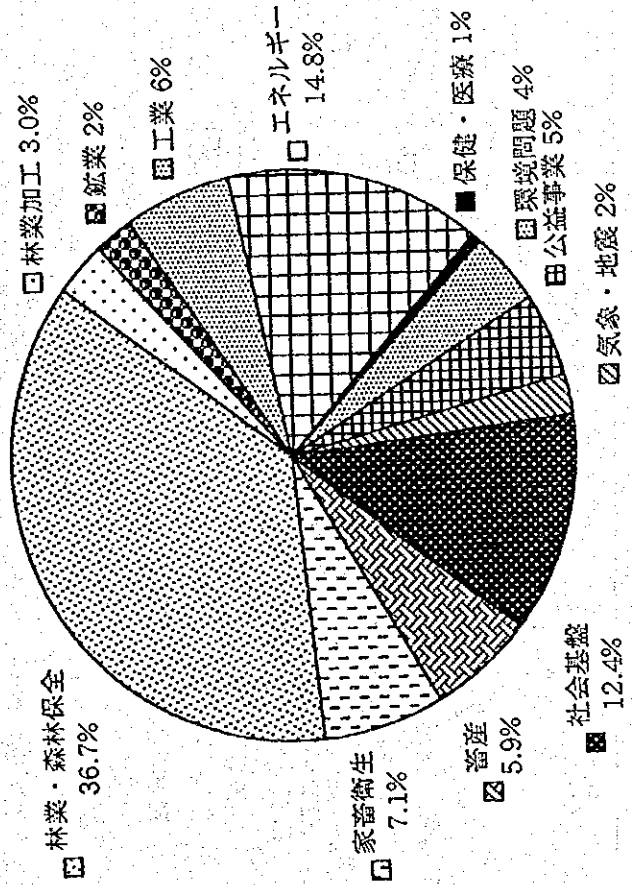


受入地域分類



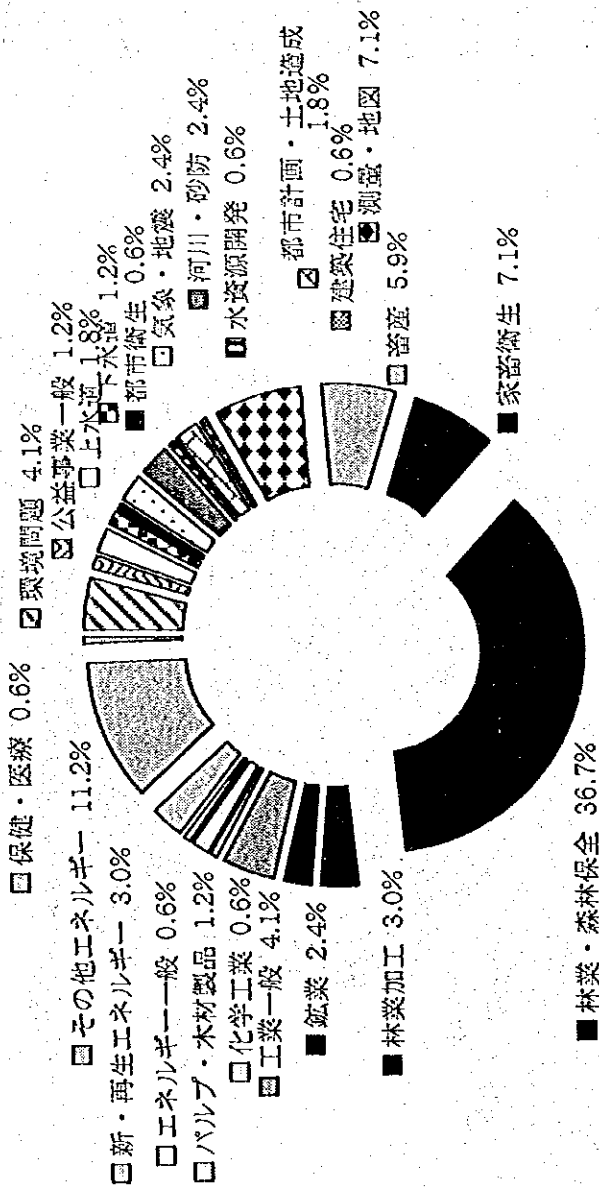
- アジア
- 大洋州
- 中近東
- アフリカ
- 中南米
- ヨーロッパ

研修分野分類



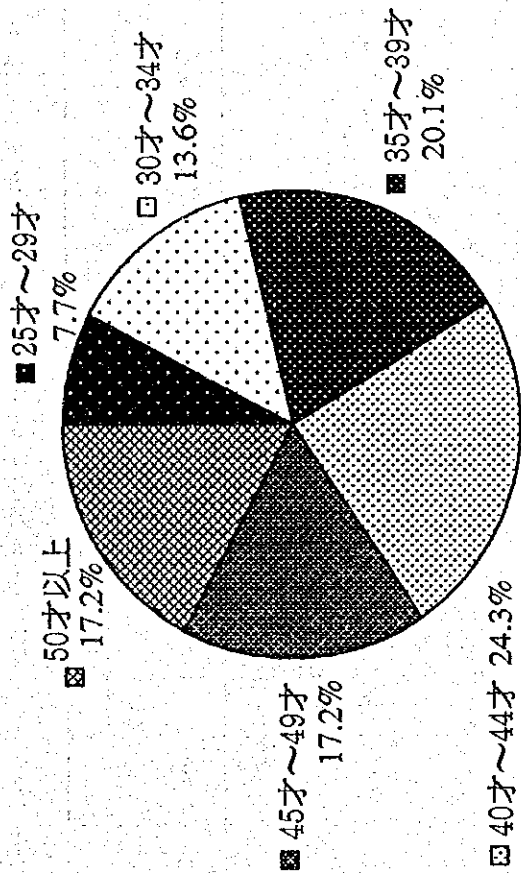
- 環境問題
- 公益事業
- 気象・地震
- 社会基盤
- 畜産
- 家畜衛生
- 林業・森林保全
- 林業加工
- 鉱業
- 工業
- エネルギー
- 保健・医療

研修分野（小分類）

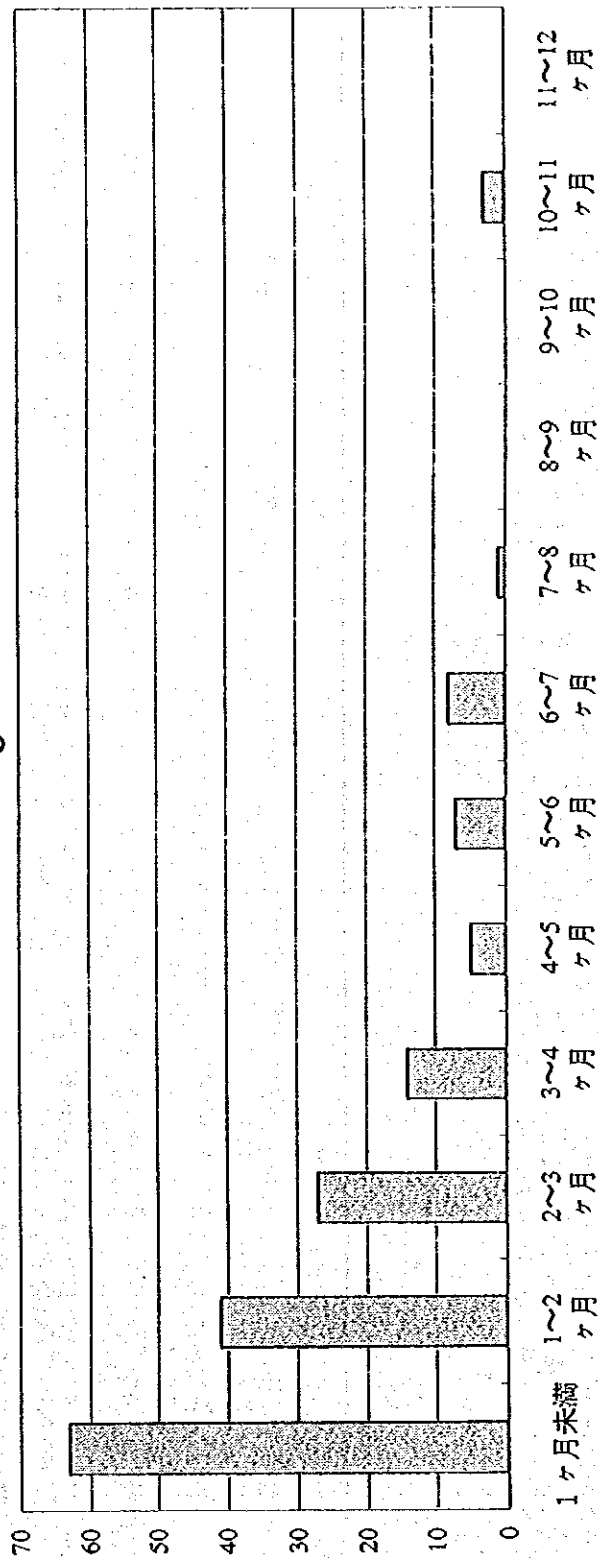


- 環境問題
- 公益事業一般
- 上下水道
- 下水道
- 都市衛生
- 気象・地震
- 河川・砂防
- 水資源開発
- 都市計画・土地造成
- 建築住宅
- 測量・地図
- 畜産
- 家畜衛生
- 林業・森林保全
- 林業加工
- 鉱業
- 工業一般
- 化学工業
- パルプ・木材製品
- エネルギー一般
- 新・再生エネルギー
- その他エネルギー
- 保健・医療

研修員年齢分類



Duration of Training 研修期間

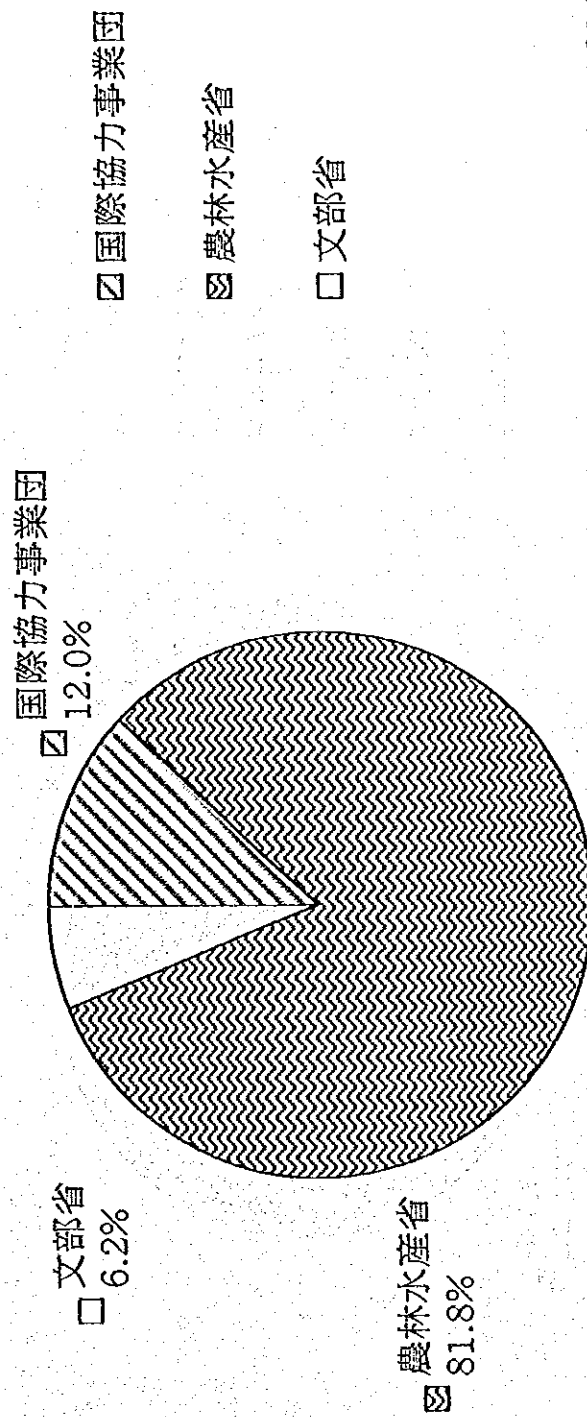


平成11年度個別研修員
研修分野（業務第二課分）

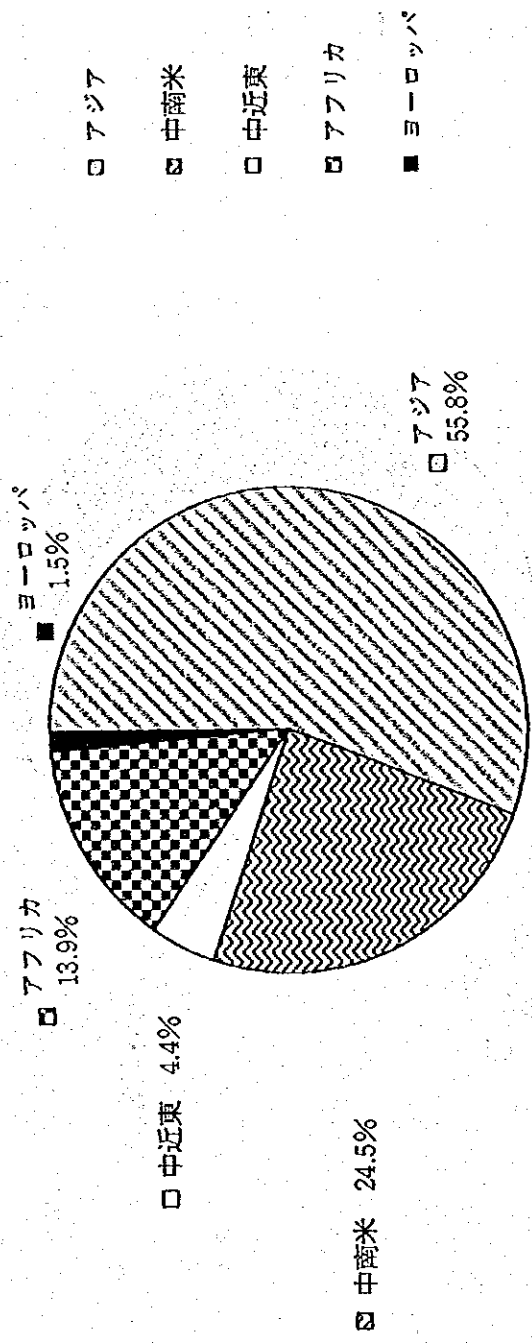
国名	Field of Training 研修分野									Type of Award 受入形態		総計
	総合地域開発計画	農業一般	養蚕	農業土木	農業機械	農産加工	人的資源一般	教育	高等教育	カウンタパート	個別一般	
インドネシア		26		9						35		35
フィリピン		15		2	1	1				19		19
タイ		4		10			1			15		15
カンボディア		1		3						4		4
ラオス		6								6		6
ヴィエトナム		9		2	1			6	3	21		21
ミャンマー		3		4						7		7
中国		13		10						23		23
パングラデシュ		1		1						2		2
インド			8							8		8
ネパール		3	1	3						7		7
パキスタン						1				1		1
スリ・ランカ			3		2					5		5
アジア地域小計		81	12	44	5	1	1	6	3	153		153
ドミニカ共和国		8								8		8
エル・サルヴァドル		5								5		5
グアテマラ		3							1	2		3
ホンデュラス		1		3						4		4
メキシコ		6			2					8		8
アルゼンティン		6			1					7		7
ボリヴィア		2								2		2
ブラジル		11								11		11
チリ		2		1						3		3
コロンビア		1								1		1
パラグアイ		15								15		15
中南米地域小計		60		4	3					66	1	67
イラン		2			2					3	1	4
パレスチナ		1									1	1
オマーン		1									1	1
シリア		1								1		1
エジプト				5						5		5
中近東地域小計		5		5	2					9	3	12
エチオピア				1							1	1
ガーナ		11		1						10	2	12
ケニア	4			1						5		5
マラウイ		2		1						2	1	3
タンザニア		4								4		4
ザンビア		1									1	1
ジンバブエ		2								2		2
ベナン		1									1	1
象牙海岸		2								1	1	2
ジブティ		1								1		1
ギニア		1								1		1
マリ		2									2	2
ニジェール		1									1	1
ルワンダ					1						1	1
セネガル				1							1	1
アフリカ地域小計	4	28		5	1					24	14	38
スロヴァキア				1							1	1
ルーマニア				2						2		2
タジキスタン		1									1	1
東欧・中央アジア地域小計		1		3						2	2	4
総計	4	175	12	61	11	1	1	6	3	254	20	274

主な研修員受入先（省庁分類）（業務第二課分）

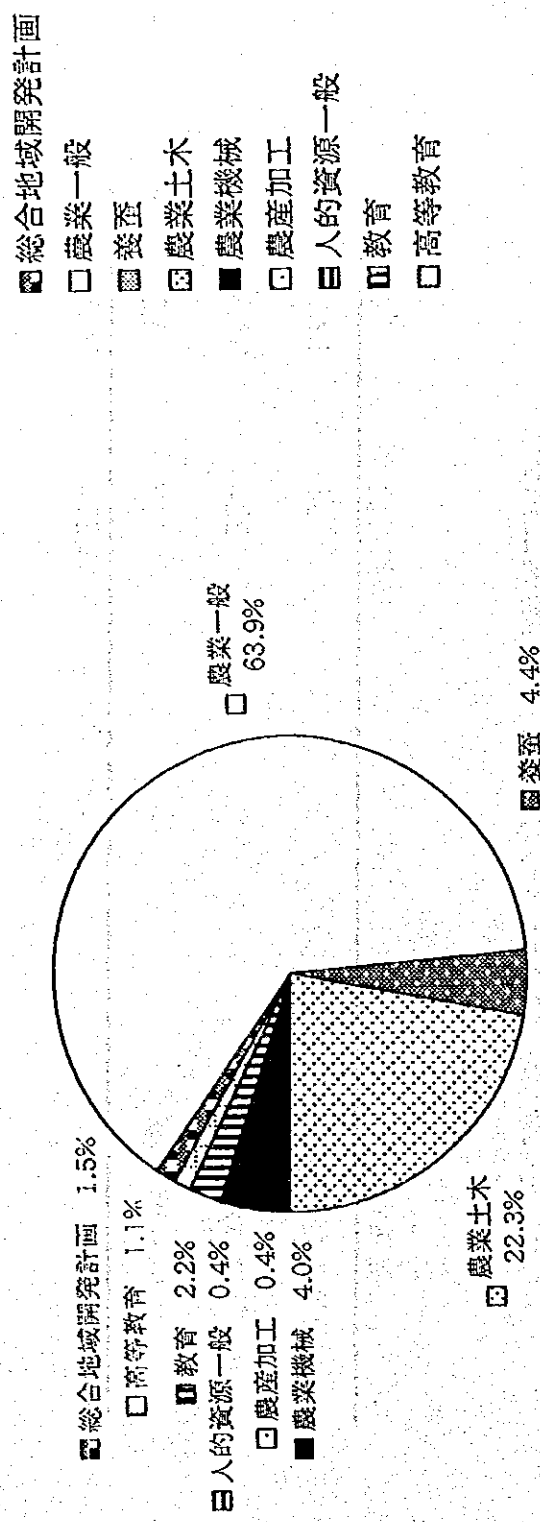
関係省庁名	研修員数	割合
国際協力事業団	33	12.0%
農林水産省	224	81.8%
文部省	17	6.2%
	274	100.0%



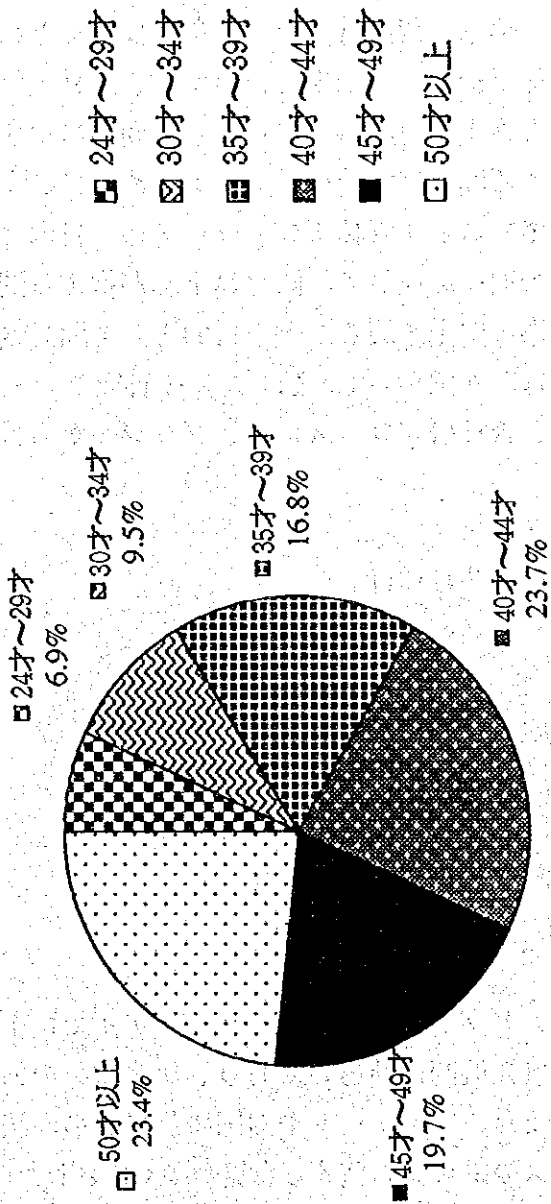
受入地域分類



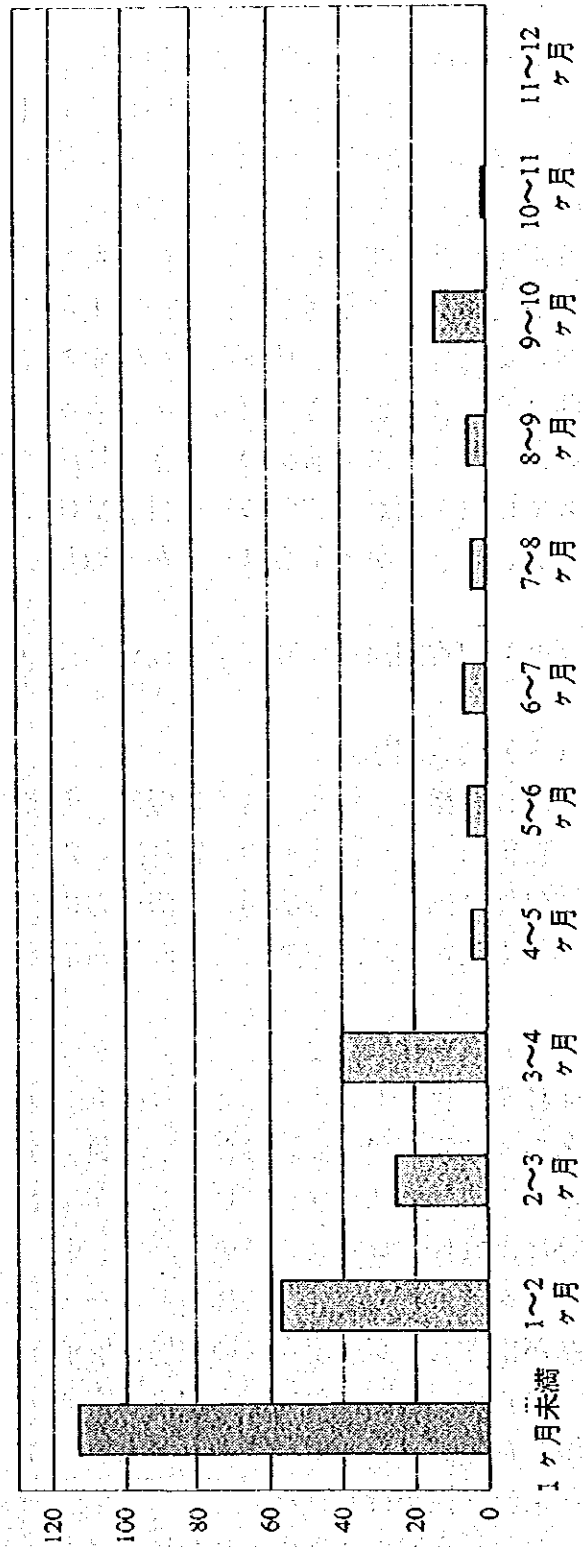
研修分野分類



研修員年齢



研修期間



1-3. 帰国研修員フォローアップ調査団の派遣

1-3-1 「森林研究コース」(ブラジル、パラグアイ)

(1) 研修コース概要及び参加者数

近年、熱帯圏を中心とした開発途上国の森林は、焼畑、薪炭材採取、商業的伐採などにより急速に減少し、資源の枯渇のみならず、水土保全機能、土地生産力の低下、森林生物減少など悪化の一途をたどっている。しかしながら途上国自身によるこれらの問題に対する研究、技術開発レベルは未熟であり、各国の抱える問題に的確に対応するためには、より専門的な研修を通じた技術の向上が必要となっている。「森林研究」コースは、日本における森林、林業、林産研究に関する広範な知識の取得を通じて、開発途上国が抱える問題に適切に対応できる研究者の育成および研究水準の向上を図ることを目的として開設された。本コースの前身の「林業・林産」コースでは39ヶ国から225名、「森林研究」コースでは21ヶ国から38名の研修員を受け入れており、森林研究コースには、ブラジルからは3名、パラグアイからは1名が参加している。

(2) 調査団派遣期間：平成12年1月29日～平成12年2月13日

(3) 調査団構成：

団長・総括	嶋崎 省	林野庁 中部森林管理局 計画第一課長
技術指導	落合博貴	林野庁 森林総合研究所 海外研究協力室長
研修計画	塩野広司	国際協力事業団筑波国際センター業務第一課長代理
効果測定	野口伸一	国際協力事業団筑波国際センター業務第一課

(4) 調査結果概要

「林業・林産」コースと「森林研究」コースを含めてブラジルは5人、パラグアイでは1名の帰国研修員と面談したが、全員引き続き森林研究機関に勤務しており、研修成果の何かしらの形で活用されていることが確認された。また、アンケートや帰国研修員との面談等によれば本コースの評価は高く、引き続きコースの継続を希望する意見が多く出された。コメントとして「林業・林産」コースの研修員により、研究テーマとのミスマッチングの話が出されたが、現在この課題は解消されている。

さらに、各国において当初の予定通り、関係機関関係者を対象にして技術セミナーを実施した。ブラジルではこのセミナーに合わせて、ブラジル側による発表も実施され、貴重な情報交換が行われた。

なお、今回の調査により今後検討すべき点として下記の問題が指摘された。

- (a) 英語力に対する資格要件：ブラジルやパラグアイのような英語を公用語としない国々にとって、人選に困難な資格要件となっている
- (b) 40歳以下という年齢要件：若手研究者が少なく、対象となる人材が少ない。

1-3-2 「河川及びダム工学Ⅱコース」(カンボディア・ラオス)

(1) 研修コース概要及び参加者数

発展途上国においては、台風、熱帯サイクロンの被害対策を始めとする治水及び乾燥地帯等における水資源開発が産業・経済の安定と発展、生活水準向上を図る上で欠かせない課題であり、これにかかる行政構築・技術開発について先進国からの技術移転が強く望まれるところである。

「河川及びダム工学Ⅱ」コースは、治水及び水資源開発の行政に携わる技術者に講義、演習、討論及び研修旅行を通じて我が国における河川・ダム工学に関する最新の技術及び知識を紹介することを目的とする。

本コースの前身の「河川及びダム工学」コースでは39ヶ国から123名、「河川及びダム工学Ⅱ」コースでは27ヶ国から199名の研修員を受け入れており、「河川及びダム工学」コースには、カンボディアからは2名、ラオスからは2名が参加し、「河川及びダム工学Ⅱ」コースには、カンボディアからは2名、ラオスからは3名が参加した。

(2) 調査団派遣期間：平成12年2月15日～平成12年2月25日

(3) 調査団構成：

団長・総括	浅野 哲	国際協力事業団筑波国際センター業務第一課長
技術指導	益倉 克成	建設省土木研究所河川部河川管理統括研究官
企画協力	山口 嘉一	建設省土木研究所ダム部フィルダム研究室室長
研修計画	新谷 麻穂	国際協力事業団筑波国際センター業務第一課
同行	荒川 勢起子	建設省土木研究所企画部国際研究協力推進室 国際交流専門職

(4) 調査結果概要

カンボディアでは3人、ラオスでは2名の帰国研修員と面談したが、全員引き続き治水・水資源関係機関に勤務しており、研修成果が活用されていることが確認された。特にラオスでは、長期専門家と帰国研修員がうまく連携することで、効果的な技術移転が行われていた。

また、アンケートや帰国研修員との面談等の結果、本コースの評価は高く、引き続きコースの継続を希望する意見が多く出された。コメントとして個別研修や現場研修期間の延長希望、インターネットを利用したアフターケアの充実、日本での研修が望まれる地方技術者の英語力の問題が挙げられた。

さらに、各国において当初の予定通り、関係機関関係者を対象にして技術セミナーを実施した。

1-3-3 「農業・農村開発環境保全コース」(インドネシア、中国)

(1) 研修コース概要及び参加者数

地球をめぐる環境は悪化の一途をたどっており、特に開発途上国においては食糧不足等の緊急の課題に対処するため環境に十分配慮することなく開発が進められている他、環境と開発に関する情報も十分に収集・整備がなされていないのが現状である。これらの状況に対して食糧の安定供給、農村定住基盤の整備、地域社会の一体的な発展に資するとともに砂漠化の防止、熱帯林の保全等地球環境の保全を図るためにも農業・農村開発協力における環境問題に対する取り組みへの必要性が高まっている。本コースは開発途上国の専門技術者を対象に主にかんがい、排水、農業基盤整備、環境保全型農村開発の分野に関する技術と手法を習得せしめることにより、研修員が自国の農業・農村開発プロジェクトの実施と向上により一層の指導力を発揮できるよう技術移転を行うことを目的としている。本コースでは平成2年度のコース開始から50カ国175名の研修員を受け入れており、インドネシア・中国それぞれから9名が参加している。

(2) 調査団派遣期間：平成12年2月13日～平成12年2月26日

(3) 調査団構成

総括	今井伸	農林水産省構造改善局建設部設計課課長補佐
技術指導	島崎和夫	財団法人日本農業土木総合研究所 主任研究員
研修運営	三浦喜美男	筑波国際センター業務2課課長代理
研修計画	木下佳信	筑波国際センター業務2課

(4) 調査結果概要

インドネシアでは農業省、移住省、公共事業省の関係者9名の内、8名、また中国では科学技術部、水利部、江西省科学技術委員会の関係者及び地方政府の帰国研修員9名のうち、4名について面談を行った。また、帰国研修員の所属先と当該研修分野における技術的問題やニーズ等について意見交換を行った。その結果、本コースは概して研修員自身の資質の向上や自己研鑽に役立ち、また、研修の成果を業務に活用している他職場でも啓蒙を行うなど、大きく貢献していることが判明した。また、特にインドネシア及び中国では食糧・人口問題が緊急の課題となっており、早急に環境に配慮した農業・農村開発が望まれている。この意味で本コースは総合的な研修コースとして人気が高く、研修希望者が多い。しかし、このような緊急性を考えた場合、地域別・国別の特設コースを創設することが望ましい。他方、これらの国々では研修員の選抜に関しては現在、必ずしも満足する選抜が行われおらず、今後、新聞による一般公募など、その透明性、公平性に配慮することが重要である。また、有効な候補者の選定のため論文などによるプロポーザル方式の導入を提案する。また、研修内容は重複を避け、研修員自身の興味に応じ補講を行うなどにより効果を上げる。また、各国において帰国研修員は同窓会についての情報をあまり有していなかった。今後、帰国研修員への情報提供に関し、円滑な情報連絡網を構築すべきである。

1-3-4 「米生産（仏語）コース」（象牙海岸）

（1）研修コース概要及び参加者数

本コースの目的は稲作及びその関連科目の幅広い体系的な知識・技術と問題解決能力を持った普及員や技術者を育成し、開発途上国における稲作技術の改良及び普及に貢献することである。1988年から米生産コースとして開始され、1997年から地域特設コースとしてさらに2カ年実施された。受入実績では、西アフリカ諸国15ヶ国及びマダガスカル、カンボディアから70名（うち、カウンターパート8名）を受け入れた。

（2）調査団派遣期間：平成12年3月26日～平成12年4月3日

（3）調査団の構成

総括	利光 浩三	筑波国際センター業務第2課長
技術指導	中村 廣明	元農林水産省農業検査所所長
研修運営	小長谷裕宝	日本国際協力センター筑波支所 研修指導員
研修計画	菊地由起子	筑波国際センター業務2課

（4）調査結果概要

事前に配布・回収したクwestionnaireに基づき帰国研修員11人に面談して彼らの活動状況を確認するとともに日本で習得した知識及び技術をいかに自分の業務に活用しているかその成果を調査した。また、現在、かれらが抱える技術的な問題点及び当該国の農業事情について意見交換を行った。加えて、JICA事務所の支援体制を説明した上で自発的に帰国研修員OB会を立ち上げるよう促した。その結果、面談調査後に会合の代表者を決定し、今後の活動方針が話合われた。また、帰国研修員11名及び所属機関関係者5名が参加し、技術公開セミナーを開催した。さらに「西アフリカ稲作開発協会」を訪問し、西アフリカの虫害・病害・収量改善のための育種の状況について調査した。加えて、青年海外協力隊員と面談し、現地の農業分野の技術協力等について意見交換を行った。

1-4 ブリーフィング・オリエンテーション

当センター所管の集団型研修コースの研修員には原則来日後5日間に渡り、ブリーフィング及びオリエンテーションを実施しており、平成11度は別紙のとおり24回実施した。個別研修員には原則ブリーフィングのみを実施している。また、文化講座、地域研究会の実績は下記のとおり。

○文化講座

目的：研修員への日本の伝統的文化紹介のために実施する。

回	第一回	第二回	第三回
日時	平成11年9月24日(金) 19:00~21:30	平成11年11月12日(金) 19:00~21:30	平成12年3月3日(金) 19:00~21:30
講師	日本折り紙協会 講師 鈴木 恵美子	日本折り紙協会 講師 鈴木 恵美子	日本折り紙協会 講師 鈴木 恵美子
内容	折り紙体験	折り紙体験	折り紙体験
場所	セミナールーム6	セミナールーム6	セミナールーム6
研修員数	35名	15名	44名

○地域研究会

目的：研修員相互の理解及び交流を深めるため実施する。

回	第一回	第二回	第三回
日時	平成11年8月28日(土) 16:45~18:45	平成11年10月16日(土) 16:45~18:45	平成11年10月30日(土) 16:45~18:45
内容	アフリカ地域各国の紹介	アジア地域各国の紹介	中南米、中近東、大洋州、 東欧地域の紹介
場所	体育館	体育館	体育館
参加者数	70名	130名	50名

ブリーフィング・オリエンテーション週間予定表

日時	内容
第1日（火曜日） 9:45～10:00 10:00～10:30 10:45～11:30 11:30～12:00 13:30～14:00 14:00～14:30 14:40～15:20 15:30～15:50 16:00～	週間日程説明 所長、関係者挨拶 各種登録手続き 施設案内、説明 銀行通帳配布、手当説明 JICA, TBIC概要説明（ビデオ） 福利厚生・健康管理説明 パソコン研修説明 プログラム・オリエンテーション
第2日（水曜日） 9:45～10:00 10:00～11:30 13:00～16:00 16:00～	当日予定説明 日本語講座 筑波市内見学、外国人登録 プログラム・オリエンテーション（予備）
第3日（木曜日） 9:45～10:00 10:00～11:30 13:00～15:00 15:00～17:00	当日予定説明 日本語講座 講座「日本の経済」 講座「日本の歴史・文化」
第4日（金曜日） 9:45～10:00 10:00～12:00 13:00～15:00 15:00～17:00	当日予定説明 講座「日本の政治・行政」 講座「日本の社会と日本人」 講座「日本の教育」
第5日（土曜日） 9:00～17:30	東京見学（浅草・皇居・都庁等）

平成11年度集団型ブリーフィング・オリエンテーション実績

回	ブリ・オリ期間	コース名	研修員数
1	5/ 5 (水)～ 5/ 8 (土)	植物遺伝資源	7
2	5/22 (火)～ 5/15 (土)	自動車の安全・公害対策技術	12
3	5/25 (火)～ 5/29 (土)	水管理	9
4	7/ 6 (火)～ 7/10 (土)	農業統計情報システム	10
5	7/13 (火)～ 7/17 (土)	産業公害防止 法定計量	5 6
6	7/27 (火)～ 7/31 (土)	生命工学研究	5
7	8/ 3 (火)～ 8/ 7 (土)	計量技術	10
8	8/10 (火)～ 8/14 (土)	物質工学研究	6
9	8/17 (火)～ 8/21 (土)	森林研究 河川及びダム工学 林業合同研修	5 13 9
10	8/24 (火)～ 8/28 (土)	石炭鉱山技術	10
11	8/31 (火)～ 9/ 4 (土)	地震・耐震工学 野菜・畑作技術 (南部アフリカ)	21 7
12	9/ 7 (火)～ 9/11 (土)	農村開発 (ヴェトナム)	10
13	10/ 5 (火)～10/ 9 (土)	計測技術研究 環境地図作成技術 野菜栽培 (南アフリカ)	5 7 8
14	10/19 (火)～10/23 (土)	建設安全管理	12
15	10/26 (火)～10/30 (土)	グローバル地震観測	9
16	11/ 2 (火)～11/ 6 (土)	自然災害防災研究	5
17	1/11 (火)～ 1/15 (土)	地球温暖化対策 農村開発 (南アフリカ)	15 12
18	1/11 (火)～ 1/15 (土)	インドネシア中小企業	20
19	1/25 (火)～ 1/29 (土)	個別コース	3
20	2/ 8 (火)～ 2/12 (土)	稲研究 農業機械設計 野菜栽培技術 灌漑排水	7 9 13 15
21	2/15 (火)～ 2/19 (土)	農業機械化	14
22	2/22 (火)～ 2/26 (土)	稲作 (中南米・大洋州・アジア)	10
23	3/21 (火)～ 3/25 (土)	農業機械評価試験	11
24	3/28 (火)～ 4/ 1 (土)	獣医診断技術	5
		合計	325